

② 産業

C0201 産業・職業分類別就業者数

(1) 産業大分類別就業者数

ア 常住地別

本町の常住地による産業大分類就業者数をみると、全体の就業者数は平成22年(2010年)までは増加傾向となっていたが、その後減少に転じ、令和2年(2020年)の就業者数は8,427人となっている。

平成12年(2000年)から令和2年(2020年)の産業3区分別就業者数の推移をみると、第1次産業は390人から296人、第2次産業は1,515人から1,186人に減少し、第3次産業は6,870人から6,859人と概ね横ばいで推移している。第3次産業の就業者数は全体の約8割を占めており、その内訳をみると、宿泊業・飲食サービス業が1,856人(22.0%)で最も多くなっている。

表 C0201_産業分類別就業者数(常住地別集計表)

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業、林業	388	4.4	355	4.0	299	3.2	306	3.3	296	3.5
B. 漁業	2	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
第1次産業合計	390	4.4	355	4.0	299	3.2	306	3.3	296	3.5
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	1	0.0	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	990	11.3	863	9.6	703	7.4	673	7.3	611	7.3
E. 製造業	522	5.9	515	5.7	607	6.4	616	6.7	575	6.8
第2次産業合計	1,515	17.2	1,379	15.4	1,310	13.8	1,289	13.9	1,186	14.1
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	36	0.4	29	0.3	34	0.4	38	0.4	37	0.4
G. 情報通信業	335	3.8	114	1.3	127	1.3	176	1.9	183	2.2
H. 運輸業、郵便業			248	2.8	253	2.7	233	2.5	217	2.6
I. 卸売業、小売業	1,984	22.6	1,544	17.2	1,465	15.4	1,511	16.3	1,355	16.1
J. 金融業、保険業	82	0.9	80	0.9	93	1.0	86	0.9	94	1.1
K. 不動産業、物品賃貸業	292	3.3	408	4.6	408	4.3	518	5.6	463	5.5
L. 学術研究、専門・技術サービス業	3,878	44.1	-	-	283	3.0	338	3.7	396	4.7
M. 宿泊業、飲食サービス業			2,377	26.5	2,122	22.4	2,142	23.2	1,856	22.0
N. 生活関連サービス業、娯楽業			-	-	540	5.7	535	5.8	434	5.2
O. 教育、学習支援業			294	3.3	317	3.3	353	3.8	371	4.4
P. 医療、福祉			511	5.7	596	6.3	708	7.7	709	8.4
Q. 複合サービス事業			83	0.9	38	0.4	68	0.7	58	0.7
R. サービス業(他に分類されないもの)			1,260	14.1	421	4.4	384	4.2	410	4.9
S. 公務(他に分類されるものを除く)			263	3.0	266	2.8	283	3.1	276	3.3
第3次産業合計	6,870	78.2	7,198	80.3	6,963	73.4	7,373	79.7	6,859	81.4
T. 分類不能の産業	10	0.1	31	0.3	917	9.7	284	3.1	86	1.0
合 計	8,785	100.0	8,963	100.0	9,489	100.0	9,252	100.0	8,427	100.0

資料：国勢調査

※常住地別集計：調査時点で普段住んでいる場所(居住地)を基準に集計したもの。

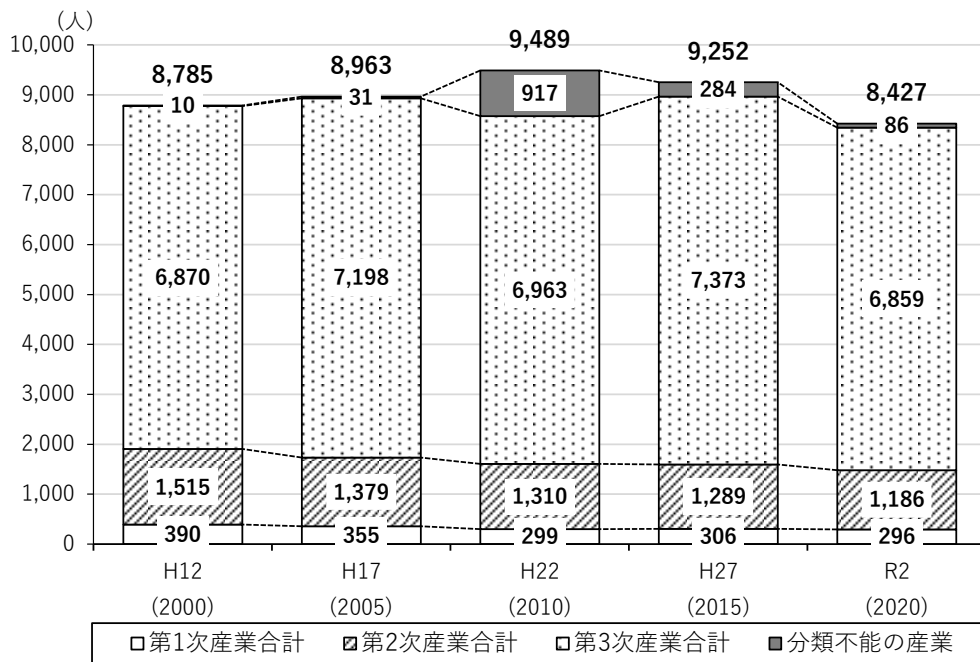


図 常住地による産業3区分別就業者数

資料：国勢調査

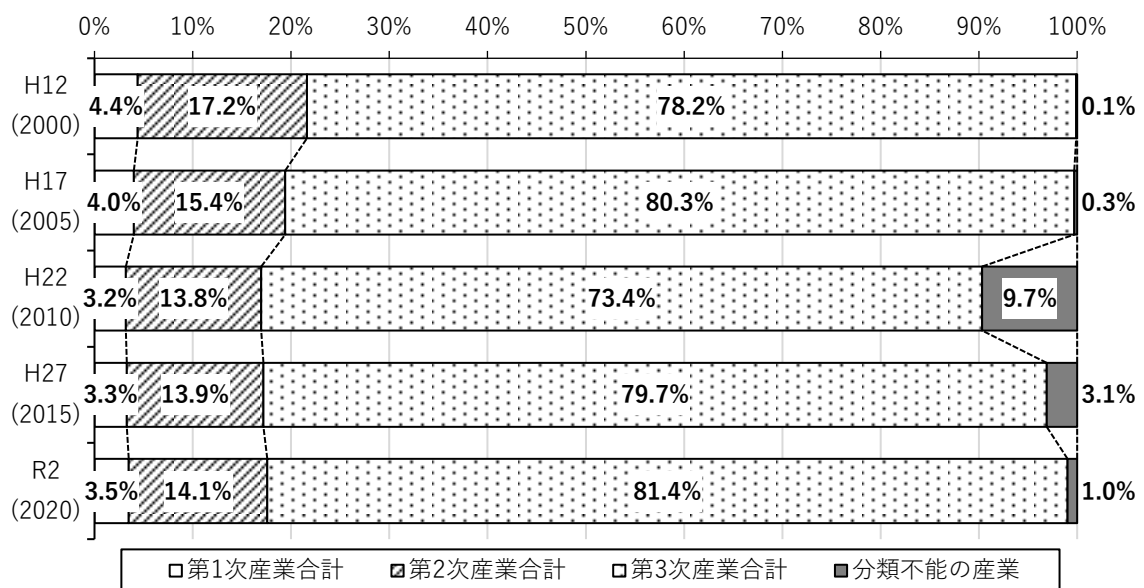


図 常住地による産業3区分別就業者数の割合

資料：国勢調査

イ 従業地別

本町の従業地による産業大分類別就業者数をみると、全体の就業者数は平成 27 年(2015 年)までは増加傾向となっていたが、その後減少に転じ、令和 2 年(2020 年)の就業者数は 12,875 人となっている。

平成 12 年(2000 年)から令和 2 年(2020 年)の産業 3 区分別就業者数の推移をみると、第 1 次産業は 432 人から 363 人、第 2 次産業は 1,572 人から 1,408 人に減少し、第 3 次産業は 9,160 人から 10,998 人に増加している。第 3 次産業の就業者数は全体の約 8 割を占めており、その内訳をみると、宿泊業・飲食サービス業が 3,484 人(27.1%)で最も多くなっている。

表 C0201_産業分類別就業者数(従業地別集計表)

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業、林業	430	3.8	415	3.3	365	2.8	361	2.7	363	2.8
B. 漁業	2	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
第1次産業合計	432	3.9	415	3.3	365	2.8	361	2.7	363	2.8
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	1,337	12.0	1,315	10.6	1,047	7.9	1,067	7.9	1,116	8.7
E. 製造業	232	2.1	250	2.0	340	2.6	408	3.0	292	2.3
第2次産業合計	1,572	14.1	1,565	12.6	1,387	10.5	1,475	10.9	1,408	10.9
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.4	32	0.3	30	0.2	32	0.2	27	0.2
G. 情報通信業	479	4.3	69	0.6	68	0.5	102	0.8	141	1.1
H. 運輸業、郵便業			350	2.8	400	3.0	363	2.7	347	2.7
I. 卸売業、小売業	2,507	22.4	2,302	18.5	2,366	17.9	2,619	19.4	2,420	18.8
J. 金融業、保険業	79	0.7	73	0.6	78	0.6	76	0.6	77	0.6
K. 不動産業、物品賃貸業	339	3.0	506	4.1	548	4.2	709	5.2	677	5.3
L. 学術研究、専門・技術サービス業	5,415	48.5	-	-	266	2.0	315	2.3	370	2.9
M. 宿泊業、飲食サービス業			3,680	29.6	3,595	27.3	3,786	28.0	3,484	27.1
N. 生活関連サービス業、娯楽業			-	-	989	7.5	905	6.7	842	6.5
O. 教育、学習支援業			338	2.7	377	2.9	446	3.3	483	3.8
P. 医療、福祉			603	4.8	711	5.4	825	6.1	900	7.0
Q. 複合サービス事業			104	0.8	53	0.4	88	0.7	68	0.5
R. サービス業(他に分類されないもの)			2,089	16.8	721	5.5	780	5.8	852	6.6
S. 公務(他に分類されるものを除く)	297	2.7	289	2.3	298	2.3	310	2.3	310	2.4
第3次産業合計	9,160	82.0	10,435	83.8	10,500	79.6	11,356	84.0	10,998	85.4
T. 分類不能の産業	12	0.1	32	0.3	931	7.1	327	2.4	106	0.8
合 計	11,176	100.0	12,447	100.0	13,183	100.0	13,519	100.0	12,875	100.0

資料：国勢調査

※従業地集計：実際に働いている場所(勤務先所在地)を基準に集計したもの。

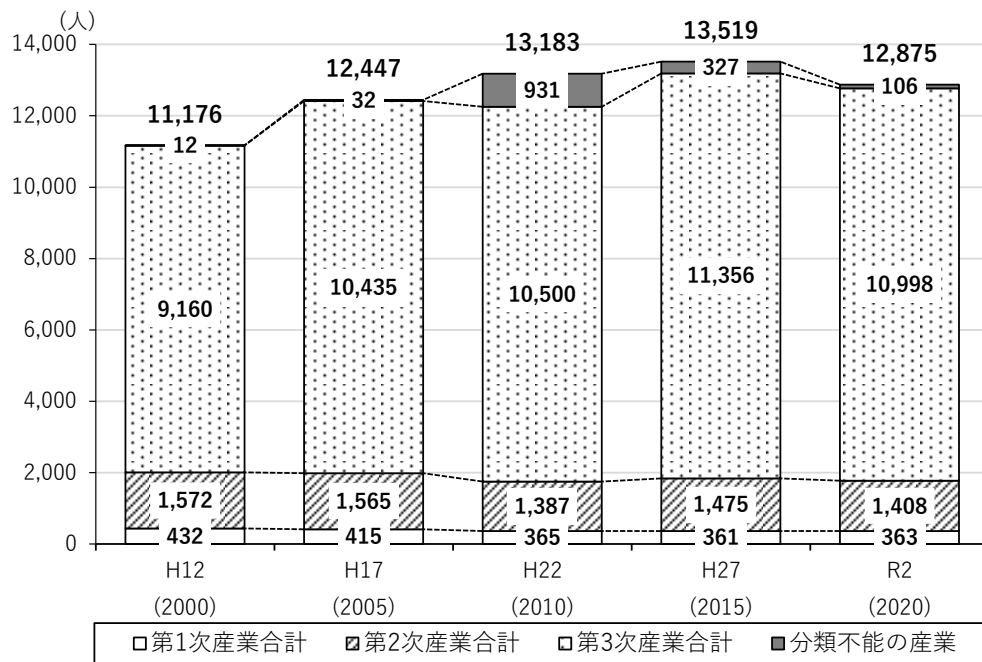


図 従業地による産業3区分別就業者数

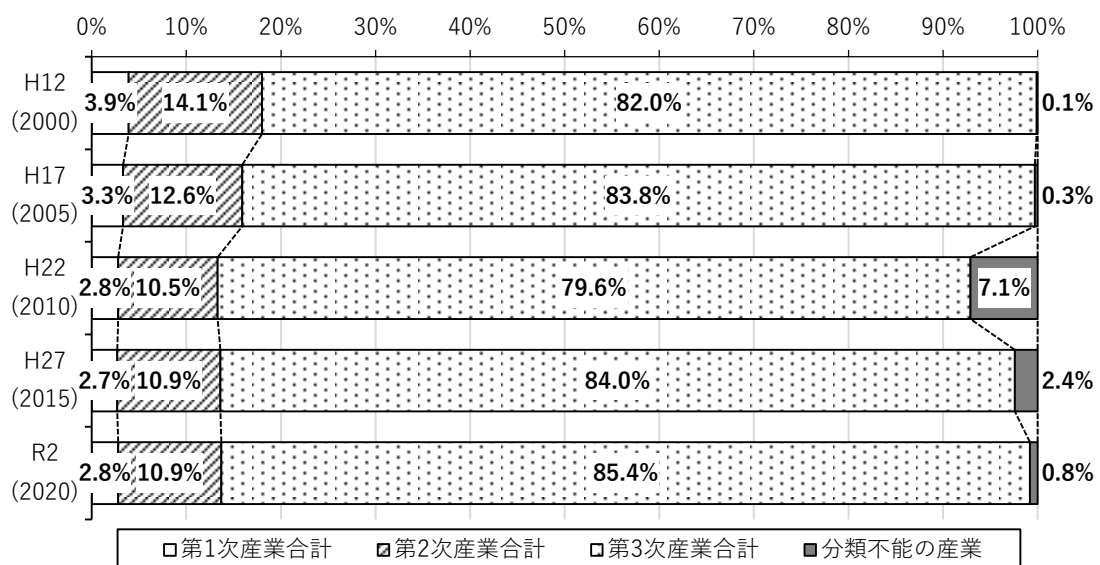


図 従業地による産業3区分別就業者数の割合

(2) 職業分類別就業者数

ア 常住地別

本町の常住地による職業分類別就業者数をみると、サービス職業従事者が最も多く、概ね横ばいで推移しており、令和2年（2020年）の就業者数は2,135人（25.3%）となっている。次いで、事務従事者1,273人（15.1%）、専門的・技術的職業従事者1,233人（14.6%）、販売従事者1,200人（14.2%）が多くなっている。

表 C0201_職業分類別就業者数(常住地別集計表)

職業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	263	3.0	259	2.9	339	3.6	444	4.8	299	3.5
B 専門的・技術的職業従事者	777	8.8	895	10.0	1,010	10.6	1,203	13.0	1,233	14.6
C 事務従事者	1,386	15.8	1,360	15.2	1,138	12.0	1,406	15.2	1,273	15.1
D 販売従事者	1,247	14.2	1,405	15.7	1,290	13.6	1,320	14.3	1,200	14.2
E サービス職業従事者	2,436	27.7	2,374	26.5	2,458	25.9	2,403	26.0	2,135	25.3
F 保安職業従事者	106	1.2	93	1.0	94	1.0	91	1.0	78	0.9
G 農林漁業従事者	374	4.3	348	3.9	358	3.8	348	3.8	325	3.9
H 生産工程従事者	2,004	22.8	2,046	22.8	664	7.0	664	7.2	655	7.8
I 輸送・機械運転従事者	184	2.1	152	1.7	173	1.8	156	1.7	164	1.9
J 建設・採掘従事者					414	4.4	341	3.7	338	4.0
K 運搬・清掃・包装等従事者					638	6.7	599	6.5	641	7.6
L 分類不能の職業					913	9.6	277	3.0	86	1.0
合 計	8,785	100.0	8,963	100.0	9,489	100.0	9,252	100.0	8,427	100.0

資料：国勢調査

イ 従業地別

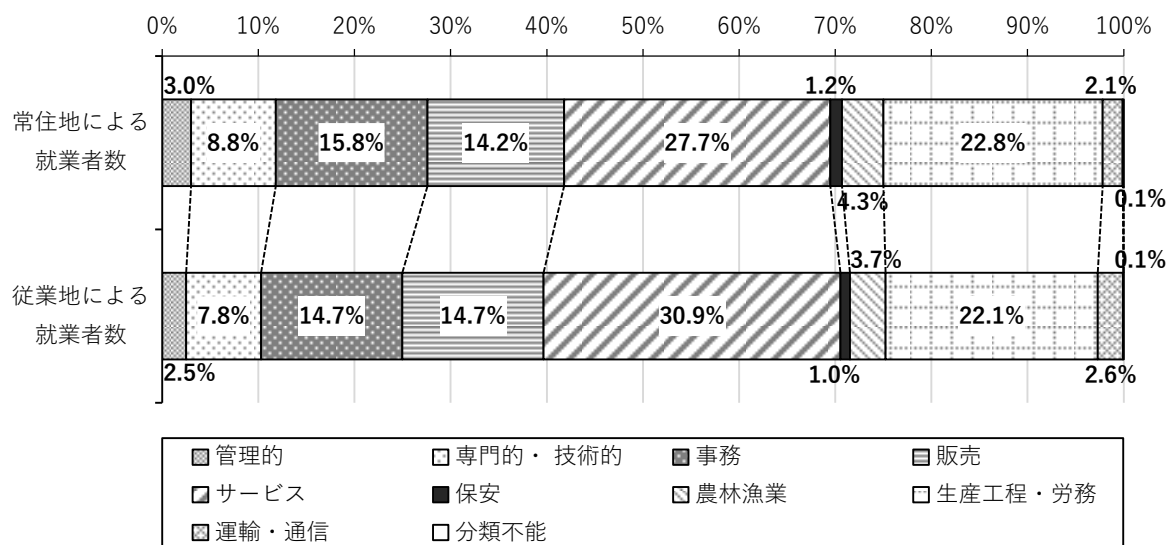
本町の従業地による職業分類別就業者数をみると、サービス職業従事者が最も多く、平成27年（2015年）までは増加傾向となっていたが、令和2年（2020年）には減少に転じており、就業者数は3,862人（30.0%）となっている。次いで、販売従事者2,213人（17.2%）、事務従事者1,559人（12.1%）、専門的・技術的職業従事者1,369人（10.6%）が多くなっている。

表 C0201_職業分類別就業者数(従業地別集計表)

職業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	274	2.5	226	1.8	297	2.3	411	3.0	253	2.0
B 専門的・技術的職業従事者	869	7.8	935	7.5	1,044	7.9	1,218	9.0	1,369	10.6
C 事務従事者	1,647	14.7	1,739	14.0	1,333	10.1	1,658	12.3	1,559	12.1
D 販売従事者	1,648	14.7	2,160	17.4	2,259	17.1	2,440	18.0	2,213	17.2
E サービス職業従事者	3,448	30.9	3,734	30.0	3,989	30.3	4,064	30.1	3,862	30.0
F 保安職業従事者	110	1.0	122	1.0	134	1.0	123	0.9	135	1.0
G 農林漁業従事者	411	3.7	407	3.3	471	3.6	459	3.4	441	3.4
H 生産工程従事者	2,465	22.1	2,836	22.8	611	4.6	703	5.2	667	5.2
I 輸送・機械運転従事者	294	2.6	255	2.0	309	2.3	326	2.4	289	2.2
J 建設・採掘従事者					644	4.9	629	4.7	674	5.2
K 運搬・清掃・包装等従事者					1,164	8.8	1,173	8.7	1,308	10.2
L 分類不能の職業					928	7.0	315	2.3	105	0.8
合 計	11,176	100.0	12,447	100.0	13,183	100.0	13,519	100.0	12,875	100.0

資料：国勢調査

▼ 平成 12 年（2000 年）



▼ 令和 2 年（2020 年）

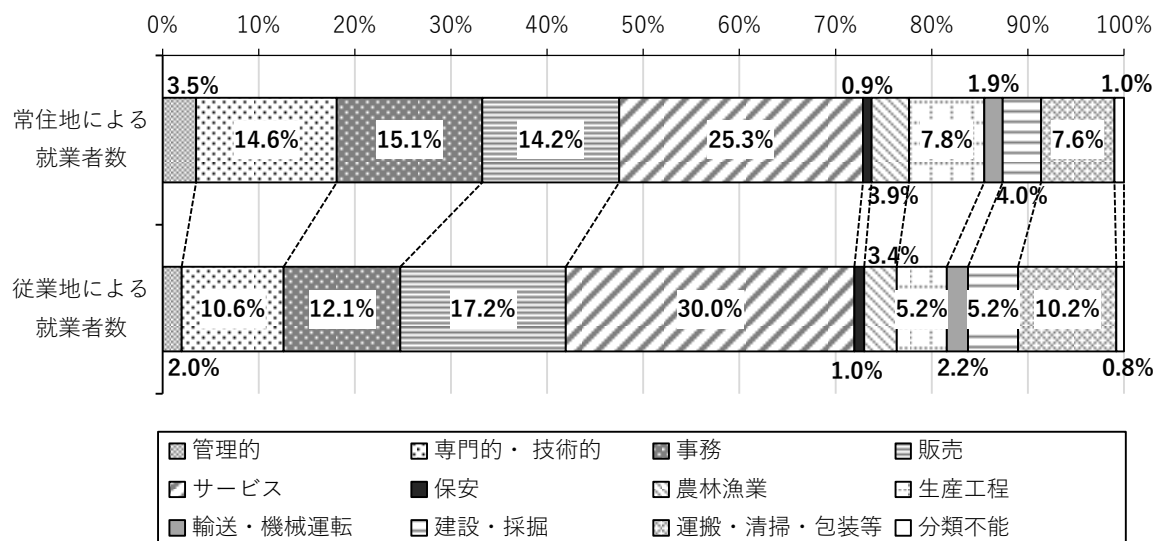


図 常住地・従業地による職業大分類別就業者数の割合

資料：国勢調査

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

(1) 産業大分類別事業所数及び従業者数

本町の産業大分類別事業所数及び従業者数の推移をみると、事業所数及び従業者数は概ね横ばいで推移しており、令和3年（2021年）の事業所数は1,764事業所、従業者数は13,672人となっている。

産業大分類別にみると、特に割合が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」（事業所数464事業所、就業者数5,176人）、「卸売業、小売業」（事業所数548事業所、就業者数3,192人）となっており、各々3割前後を占めている。

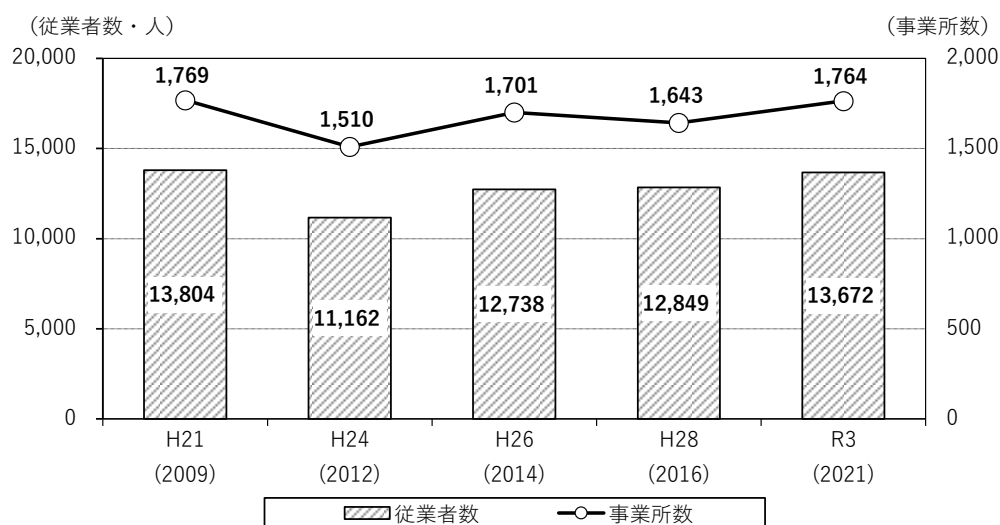


図 事業所数・従業者数の推移

資料：経済センサス - 基礎調査・活動調査

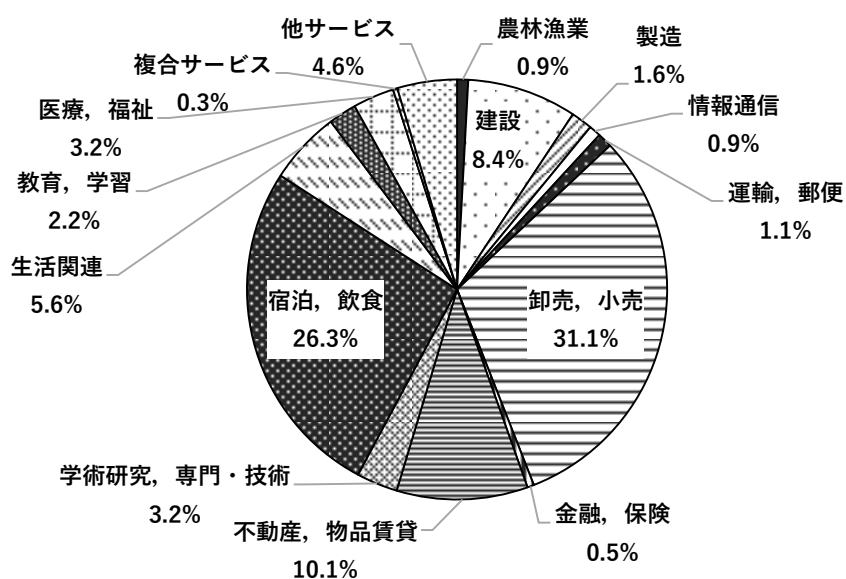


図 産業大分類別事業所数の割合：令和 3 年(2021 年)

資料：経済センサス - 活動調査

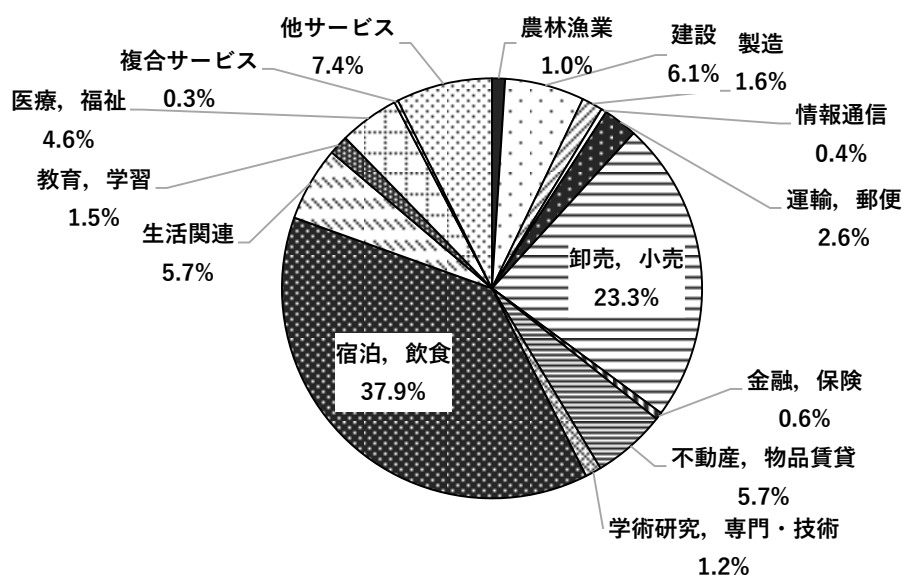


図 産業大分類別従業者数の割合：令和 3 年(2021 年)

資料：経済センサス - 活動調査

表 C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)

産 業 大 分 類	平成21年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業 者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. B. 農林漁業	12	6	3	1	1	—	1	87
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
D. 建設業	145	81	29	28	5	2	—	914
E. 製造業	31	17	8	4	1	1	—	205
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	1	—	—	—	2	31
G. 情報通信業	10	6	4	—	—	—	—	37
H. 運輸業、郵便業	27	7	2	3	5	6	3	451
I. 卸売業、小売業	556	341	136	54	7	11	—	3,071
J. 金融業、保険業	6	1	1	2	1	1	—	77
K. 不動産業、物品賃貸業	139	99	23	9	—	3	4	616
L. 学術研究、専門・技術サービス業	39	27	10	1	1	—	—	157
M. 宿泊業、飲食サービス業	513	291	143	47	10	17	—	5,096
N. 生活関連サービス業、娯楽業	113	74	13	8	5	8	4	1,055
O. 教育、学習支援業	43	14	6	6	—	1	16	478
P. 医療、福祉	54	20	7	3	4	2	18	585
Q. 複合サービス事業	6	2	2	1	1	—	—	61
R. サービス業（他に分類されないもの）	57	36	11	5	—	3	1	589
S. 公務（他に分類されるものを除く）	13	—	—	—	—	—	13	294
合 計	1,769	1,024	399	172	41	55	62	13,804

産 業 大 分 類	平成24年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業 者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. B. 農林漁業	7	3	2	—	1	1		103
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—		—
D. 建設業	133	77	31	20	2	1		765
E. 製造業	32	19	7	5	1	—		197
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	—	—	—		11
G. 情報通信業	5	3	2	—	—	—		24
H. 運輸業、郵便業	21	4	2	6	5	4		432
I. 卸売業、小売業	482	288	123	44	6	10		2,893
J. 金融業、保険業	7	1	1	2	2	—		71
K. 不動産業、物品賃貸業	116	85	21	6	3	1		492
L. 学術研究、専門・技術サービス業	35	26	7	1	1	—		141
M. 宿泊業、飲食サービス業	450	261	105	46	12	15		4,252
N. 生活関連サービス業、娯楽業	96	69	11	6	7	3		670
O. 教育、学習支援業	19	10	4	5	—	—		126
P. 医療、福祉	40	18	12	4	4	2		393
Q. 複合サービス事業	6	3	1	1	1	—		58
R. サービス業（他に分類されないもの）	59	37	13	5	1	2		534
合 計	1,510	905	343	151	46	39	0	11,162

産 業 大 分 類	平成26年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業 者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. B. 農林漁業	10	4	3	1	—	1	1	83
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	—	—	—	—	—
D. 建設業	134	75	31	22	4	1	—	811
E. 製造業	26	11	7	5	1	2	—	214
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	1	—	—	—	2	24
G. 情報通信業	8	3	5	—	—	—	—	37
H. 運輸業、郵便業	22	5	4	4	3	6	—	3
I. 卸売業、小売業	513	311	128	45	9	12	—	3,098
J. 金融業、保険業	5	1	—	2	2	—	—	70
K. 不動産業、物品賃貸業	134	98	21	7	—	5	3	625
L. 学術研究、専門・技術サービス業	36	25	7	3	—	1	—	162
M. 宿泊業、飲食サービス業	506	300	120	47	13	17	—	4,488
N. 生活関連サービス業、娯楽業	106	74	9	6	6	7	4	1,038
O. 教育、学習支援業	49	18	6	5	3	1	16	368
P. 医療、福祉	65	20	16	6	3	5	14	787
Q. 複合サービス事業	6	3	1	1	1	—	—	56
R. サービス業（他に分類されないもの）	65	36	12	8	3	4	1	603
S. 公務（他に分類されるものを除く）	12	—	—	—	—	—	12	271
合 計	1,701	985	371	162	48	62	53	12,738

産 業 大 分 類	平成28年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民营）					公共団体 事業所数	従業 者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. B. 農林漁業	8	2	2	3	—	1		101
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	—	—	—		—
D. 建設業	131	73	32	21	2	2		769
E. 製造業	29	15	8	3	1	2		216
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	1	—	—	—		6
G. 情報通信業	6	2	4	—	—	—		29
H. 運輸業、郵便業	18	1	3	4	3	6		368
I. 卸売業、小売業	523	295	137	53	9	11		3,051
J. 金融業、保険業	6	—	1	3	1	—		70
K. 不動産業、物品賃貸業	130	91	25	5	4	4		728
L. 学術研究、専門・技術サービス業	36	26	7	2	—	1		156
M. 宿泊業、飲食サービス業	495	282	119	51	18	17		4,773
N. 生活関連サービス業、娯楽業	95	63	14	7	2	9		1,023
O. 教育、学習支援業	32	21	4	3	3	—		175
P. 医療、福祉	56	24	18	6	3	5		558
Q. 複合サービス事業	6	2	2	1	1	—		55
R. サービス業（他に分類されないもの）	71	37	18	5	4	6		771
合 計	1,643	934	395	167	51	64		12,849

産 業 大 分 類	令和3年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民营）					公共団体 事業所数	従業 者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. B. 農林漁業	15	4	7	3	—	1		137
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—		—
D. 建設業	149	90	27	27	3	1		837
E. 製造業	29	15	9	3	—	2		220
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—		—
G. 情報通信業	16	11	5	—	—	—		56
H. 運輸業、郵便業	20	—	8	2	6	3		360
I. 卸売業、小売業	548	310	145	51	12	9		3,192
J. 金融業、保険業	9	5	—	3	1	—		76
K. 不動産業、物品賃貸業	178	134	28	8	1	5		778
L. 学術研究、専門・技術サービス業	56	44	9	3	—	—		170
M. 宿泊業、飲食サービス業	464	282	90	49	18	21		5,176
N. 生活関連サービス業、娯楽業	99	71	12	7	3	5		783
O. 教育、学習支援業	38	24	5	6	—	1		206
P. 医療、福祉	56	26	13	7	2	8		630
Q. 複合サービス事業	6	2	2	2	—	—		41
R. サービス業（他に分類されないもの）	81	37	22	9	3	10		1,010
S. 公務（他に分類されるものを除く）	—	—	—	—	—	—		—
合 計	1,764	1,055	382	180	49	66	0	13,672

資料：経済センサス－基礎調査・活動調査

※規模別事業所数には「派遣従業者のみ1事業所」を含まない。
※「—」は該当数値なし。

(2) 産業中分類別工業出荷額

本町の産業中分類別工業出荷額の推移をみると、総出荷額（デフレータ補正值）は、平成21年（2009年）の2,470百万円から令和3年（2021年）には2,267百万円となっており、概ね横ばいで推移している。

表 C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)

産 業 中 分 類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	2,401	2,470	1,794	1,837	2,684	2,630	3,087	3,209
09.食料品製造業	695	715	1,667	1,707	1,596	1,564	1,770	1,840
13.家具・装備品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
14.パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	-	X	-	-	-	-
18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）	X	X	X	X	-	-	-	-
20.なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
22.鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-
23.非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
24.金属製品製造業	X	X	-	-	X	X	X	X
25.はん用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
26.生産用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
27.業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
28.電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
29.電気機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
30.情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
32.その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-

産 業 中 分 類	令和3年	
	出荷額	デフレータ補正值
	百万円	百万円
合 計	2,294	2,267
09.食料品(製造業)	X	X
10.飲料・たばこ・飼料	X	X
11.繊維	-	-
12.木材・木製品(家具を除く)	X	X
13.家具・装備品	X	X
14.パルプ・紙・紙加工品	-	-
15.印刷・同関連	-	-
16.化学	-	-
17.石油製品・石炭製品	X	X
18.プラスチック製品（別掲を除く）	-	-
19.ゴム製品	-	-
20.なめし革・同製品・毛皮	X	X
21.窯業・土石製品	-	-
22.鉄鋼	-	-
23.非鉄金属	-	-
24.金属製品	X	X
25.はん用機械器具	-	-
26.生産用機械器具	-	-
27.業務用機械器具	-	-
28.電子部品・デバイス・電子回路	-	-
29.電気機械器具	-	-
30.情報通信機械器具	-	-
31.輸送用機械器具	-	-
32.その他	-	-

資料：工業統計調査、経済センサス - 活動調査

※デフレータ補正值は、令和2年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した値

※「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

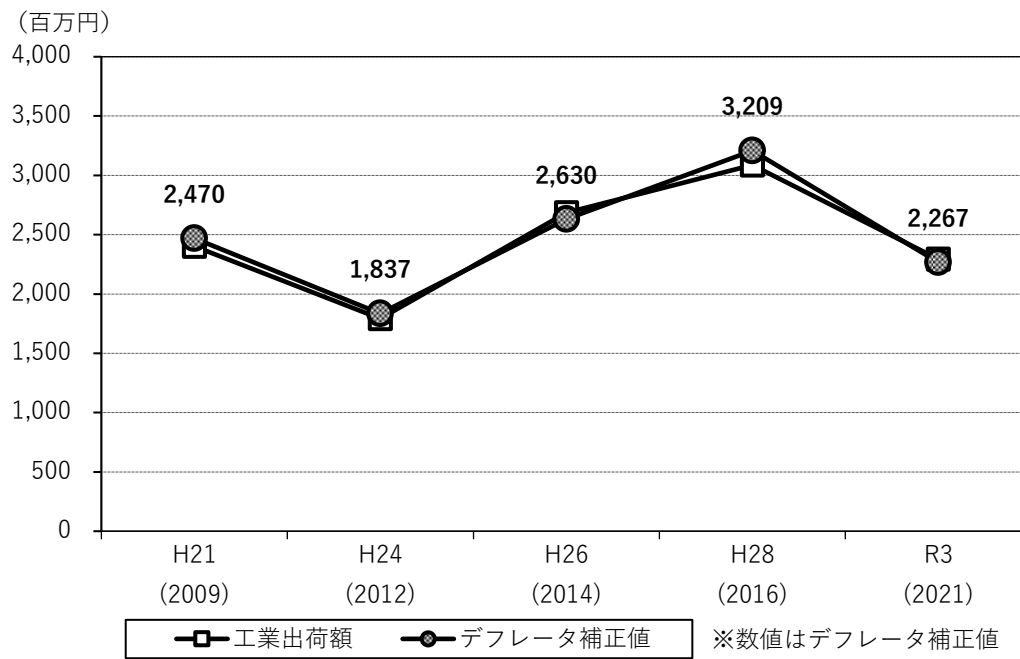


図 工業出荷額の推移

(3) 将来工業出荷額

本町のデフレータ補正值による工業出荷額の推計をみると、等差式、等比式による推計では、令和8年（2026年）以降は2,200百万円前後から2,000百万円程度へ緩やかに減少する結果となっている。一方、一次式、対数式、指数式による推計では、令和23年（2041年）には約2,600～2,800百万円まで増加する結果となっている。推計方法によって将来水準に幅がみられるものの、工業出荷額は一定規模を維持する見通しとなっている。

表 C0202_将来工業出荷額(集計表)

工業出荷額		平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年	令和8年	令和13年	令和18年	令和23年
		2009年	2012年	2014年	2016年	2021年	2026年	2031年	2036年	2041年
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
実績値		2,470	1,837	2,630	3,209	2,267				
推計値	等 差 式						2,194	2,122	2,049	1,977
	等 比 式						2,198	2,132	2,067	2,005
	1 次 式						2,632	2,694	2,757	2,819
	対 数 式						2,548	2,560	2,570	2,579
	指 数 式						2,588	2,652	2,717	2,784

資料：[実績値(H21～R3)]工業統計調査、経済センサス-活動調査

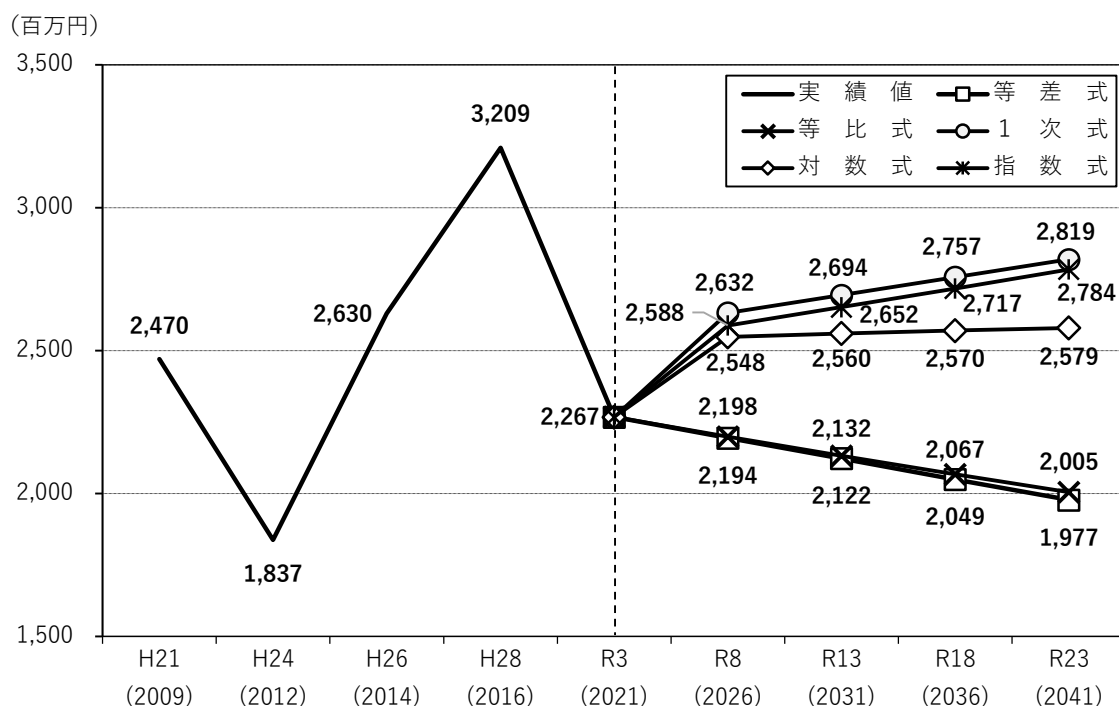


図 将来工業出荷額の推計

※等差式：一定の増減量を仮定する直線的な推計。変化が安定している場合の目安になるが、急変動には弱い。

等比式：一定の成長率（倍率）で増減すると仮定。長期の傾向把握に有効だが、変動が大きい場合は過大・過小推計となることがある。

1次式（線形回帰）：実績データ全体の傾向を直線で近似する推計。全体トレンドを反映しやすいが、将来に直線的な増減が続く前提となる。

対数式：初期変動が大きく、次第に増減が緩やかになると仮定する推計。成長の鈍化や横ばい傾向の把握に適する。

指数式：増減率が時間とともに累積し、変化が加速すると仮定する推計。増加・減少が続く場合の将来拡大を示しやすいが、長期では過大推計となる可能性がある。

(4) 産業中分類別商業販売額

本町の産業中分類別商業販売額の推移をみると、商業販売額の総額（デフレーター補正值）は平成21年（2009年）の56,870百万円から令和3年（2021年）には54,856百万円となっており、概ね横ばいで推移している。

産業中分類別の内訳をみると、小売業の割合が高く、令和3年（2021年）の総額は51,086百万円（93.1%）で、全体の約9割を占めている。

表 C0202_産業中分類別商業販売額(集計表)

産業中分類	平成19年	
	販売額	デフレーター補正值
	百万円	百万円
合 計	54,312	56,870
40～41. 卸売業	4,017	4,206
42. 代理商、仲立業	-	-
小 売 業 計	50,294	52,664
43. 各種商品小売業	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	18,907	19,798
45. 飲食物品小売業	14,727	15,421
46. 飲食店	-	-
47. 自動車・自転車小売業	635	665
48. 家具・建具・じゅう器小売業	1,800	1,885
49. その他の小売業	14,226	14,896

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	41,472	43,886	49,493	50,762	59,620	60,775
卸 売 業 計	4,574	4,840	3,704	3,799	4,258	4,340
50. 各種商品卸売業						
51. 繊維・衣服等卸売業						
52. 飲食物品卸売業						
53. 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業						
54. 機械器具卸売業						
55. その他の卸売業						
小 売 業 計	36,898	39,046	45,789	46,963	55,363	56,435
56. 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	11,835	12,524	16,863	17,295	20,132	20,522
58. 飲食物品小売業	12,020	12,720	12,608	12,931	14,985	15,275
59. 機械器具小売業	825	873	1,538	1,577	2,828	2,883
60. その他の小売業	X	X	X	X	X	X
61. 無店舗小売業	X	X	X	X	X	X

産業中分類	令和3年	
	販売額	デフレーター補正值
	百万円	百万円
合 計	54,856	54,856
50～55. 卸売業	3,770	3,770
小 売 業 計	51,086	51,086
56. 各種商品小売業	-	-
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	15,919	15,919
58. 飲料品小売業	13,241	13,241
59. 機械器具小売業	2,920	2,920
60. その他の小売業	18,851	18,851
61. 無店舗小売業	155	155

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

※デフレーター補正值は、令和2年を100とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値

※「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

※平成23年以降の産業中分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成19年以前のものとは合致しない

※令和2年以降の産業中分類の項目名・定義は平成28年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成28年以前のものとは合致しない

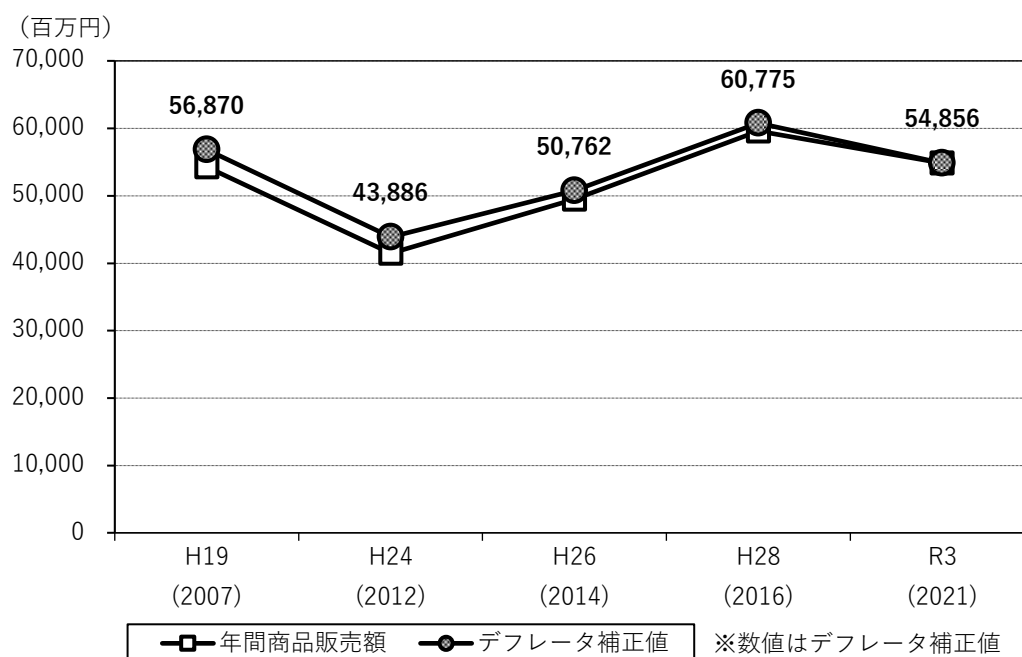


図 年間商品販売額の推移

(5) 将来商業販売額

本町のデフレーター補正値による商業販売額の推計をみると、等差式、等比式、対数式による推計では、令和8年(2026年)以降、約54,000百万円から52,000百万円程度まで緩やかに減少する結果となっている。一方、一次式、指数式では、令和23年(2041年)に約58,000百万円程度まで増加する結果となっている。推計方法によって将来水準に幅がみられるものの、商業販売額は一定規模を維持する見通しとなっている。

表 C0202_将来商業販売額(集計表)

商業販売額		平成19年 2007年	平成24年 2012年	平成26年 2014年	平成28年 2016年	令和3年 2021年	令和8年 2026年	令和13年 2031年	令和18年 2036年	令和23年 2041年
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
実績値		56,870	43,886	50,762	60,775	54,856				
推計値	等 差 式						54,136	53,417	52,698	51,978
	等 比 式						54,154	53,461	52,777	52,101
	1 次 式						55,657	56,586	57,514	58,442
	対 数 式						52,909	52,814	52,737	52,671
	指 数 式						55,557	56,612	57,687	58,783

資料：[実績値(H19～R3)]商業統計調査、経済センサス-活動調査

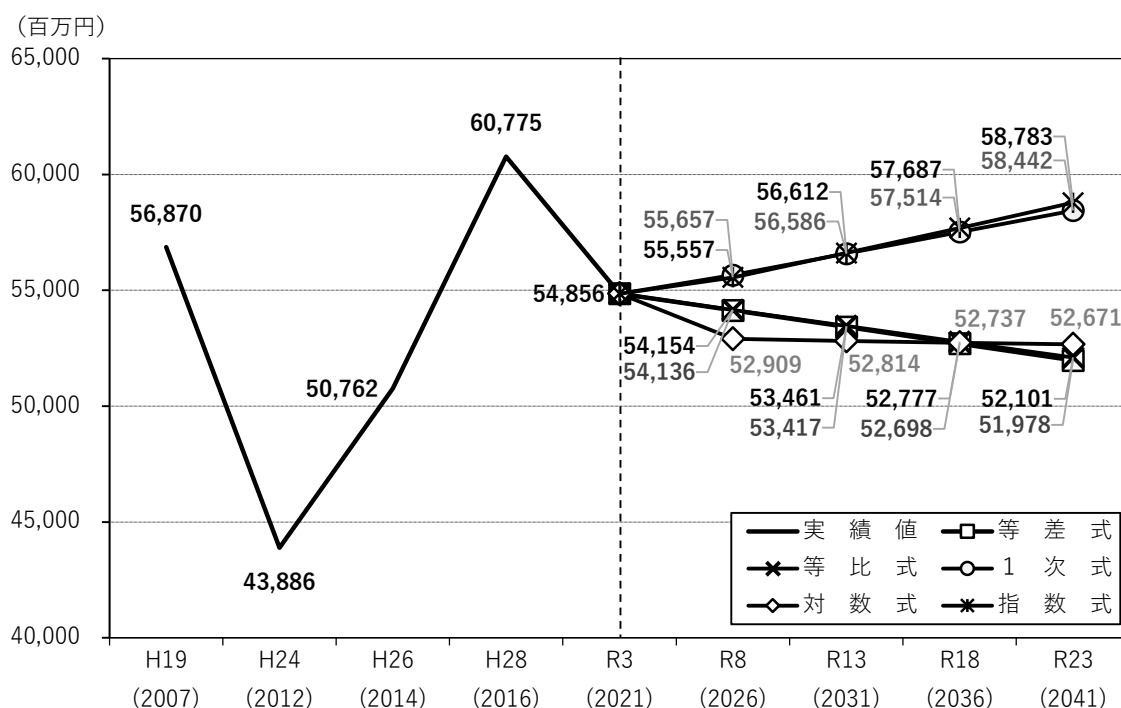


図 将来商業販売額の推計

※等差式：一定の増減量を仮定する直線的な推計。変化が安定している場合の目安になるが、急変動には弱い。

等比式：一定の成長率(倍率)で増減すると仮定。長期の傾向把握に有効だが、変動が大きい場合は過大・過小推計となることがある。

1次式(線形回帰)：実績データ全体の傾向を直線で近似する推計。全体トレンドを反映しやすいが、将来に直線的な増減が続く前提となる。

対数式：初期変動が大きく、次第に増減が緩やかになると仮定する推計。成長の鈍化や横ばい傾向の把握に適する。

指数式：増減率が時間とともに累積し、変化が加速すると仮定する推計。増加・減少が続く場合の将来拡大を示しやすいが、長期では過大推計となる可能性がある。